青森県経済統計報告

平成31年４月３日

企画政策部統計分析課

１　青森県の推計人口（平成31年3月1日現在）……………………………………………………　 1

|  |
| --- |
| 県人口　1,257,081人（対前月1,672人減少）自然動態　1,086人減少（出生者数　560人、死亡者数　1,646人）社会動態 586人減少（転入者数 966人、転出者数 1,552人） |

２　本県の経済動向（平成31年1月・2月の経済指標を中心として）

（１）経済概況

|  |
| --- |
| 本県経済は、緩やかに回復している。ただし、生産や消費の動向については、引き続き注視していく必要がある。 |

（２）主要経済指標の動向

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (2-1) | 生産動向 | ・平成31年1月の**青森県鉱工業生産指数**(平成22年＝100)は、季節調整済指数が 109.3 で、前月比5.4％の上昇となり、3カ月ぶりに前月を上回った。また、原指数は 102.1 で、前年同月比 3.2％の上昇となり、6カ月ぶりに前年同月を上回った。 | … | 2 |
| (2-2) | 雇用労働 | ・平成31年1月の**定期給与**は218,896円で前年同月比1.7％増となった。**総実労働時間**は140.4時間で前年同月比3.1％減、**所定外労働時間**は9.5時間で前年同月比10.4％減となった。・平成31年2月の**有効求人倍率**（季節調整値）は1.29倍で、前月を0.06ポイント下回った。 | … | 3 |
| (2-3) | 物　　価 | 平成31年2月の**青森市消費者物価指数**（平成27年=100)は、総合指数が102.1となり、前月比0.1％の下落、前年同月比0.1％の上昇となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.9となり、前月比0.1％の上昇、前年同月比0.4％の上昇となった。 | … | 5 |
| (2-4) | 個人消費 | ・平成31年2月の**百貨店・スーパー販売額**は、全店舗ベースが124億円で前年同月比0.3％減となり、5カ月連続で前年同月を下回った。また、既存店ベースでも前年同月比0.3％減となり、5カ月連続で前年同月を下回った。・平成31年2月の軽乗用車を含めた**乗用車新車登録・届出台数**は3,729台で、前年同月比1.5％減となり、2カ月連続で前年同月を下回った。・平成31年2月の**観光入込客数**は、主な観光施設が458千人で前年同月比1.1％増となり、2カ月ぶりに前年同月を上回った。また、主な宿泊施設は108千人で前年同月比1.6％増となり、5カ月連続で前年同月を上回った。 | … | 6 |
| (2-5) | 建　　設 | ・平成31年2月の**新設住宅着工戸数**は475戸で、前年同月比84.8％増となり、2カ月連続で前年同月を上回った。・平成31年2月の**公共工事請負額**は28億5,500万円で前年同月比32.5％減となり、6カ月連続で前年同月を下回った。 | … | 7 |
| (2-6) | 企業倒産 | 平成31年2月の**企業倒産**は、件数は3件で前年同月比40.0％減となった。負債総額は8,000万円で前年同月比44.8％減となった。 | … | 8 |

（３）景気動向指数ＣＩ（平成31年1月分）　　　　………………………………………………　　9

|  |
| --- |
| 先行指数　 128.0（前月を9.9ﾎﾟｲﾝﾄ上回り、2カ月ぶりに上昇した）一致指数　 168.6（前月を17.5ﾎﾟｲﾝﾄ上回り、2カ月ぶりに上昇した）遅行指数　 105.7（前月を0.2ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、4カ月連続で下降した） |

**２　本県の経済動向**

**（２）主要経済指標の動向**

**（２－１）生産動向**

平成31年1月の青森県鉱工業生産指数（平成22年＝100）は、季節調整済指数が109.3で、前月比 5.4％の上昇となり、3カ月ぶりに前月を上回った。また、原指数は 102.1 で、前年同月比3.2％の上昇となり、6カ月ぶりに前年同月を上回った。

季節調整済指数で前月からの動きをみると、輸送機械工業、生産用機械工業、金属製品工業などが上昇に寄与した一方、業務用機械工業、化学工業、食料品工業などが低下し、鉱工業全体では5.4％の上昇となった。

資料：県統計分析課「青森県鉱工業生産指数（速報）」

 **（２－２）雇用労働**

**（２－２－１）給与・労働時間（毎月勤労統計調査結果）**

　平成31年1月の定期給与は218,896円 で、定期給与指数（平成27年＝100）では101.3となり、前年同月比1.7％増と6カ月ぶりの増（現金給与総額226,406円、現金給与総額指数90.3、前年同月比0.4％減）となった。また、実額で比較した定期給与の全国対比は83.4となった。

　総実労働時間は140.4時間で、総実労働時間指数は90.8となり、前年同月比3.1％減と5カ月連続の減となった。このうち、所定外労働時間は9.5時間で、所定外労働時間指数は82.6となり、前年同月比10.4％減と12カ月連続の減となった。





**（２－２－２）有効求人倍率**

平成３１年２月の有効求人倍率（季節調整値）は1.29倍で、前月を0.06ポイント下回った。就業地別有効求人倍率は1.40倍で、前月を0.07ポイント下回った。



（参考）充足率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

　平成３１年２月の充足率は18.8％で、前年同月と比べ0.1ポイント下回った。



**（２－３）物価**

　平成31年2月の青森市消費者物価指数（平成27年=100)は、総合指数が102.1となり、前月と比べ0.1％の下落、前年同月と比べ0.1％の上昇となった。

　生鮮食品を除く総合指数は102.3となり、前月と同水準、前年同月と比べ0.6％の上昇となった。

 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.9となり、前月と比べ0.1％の上昇、前年同月と比べ0.4％の上昇となった。

　総合指数が前月と比べ0.1％の下落となった内訳を寄与度でみると、食料（生鮮果物など）、光熱・水道（他の光熱）などの下落が要因となっている。

　総合指数が前年同月と比べ0.1％の上昇となった内訳を寄与度でみると、光熱・水道（電気代など）、諸雑費（たばこなど）などの上昇が要因となっている。





　※　**寄与度**とは、ある費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示した
 ものであり、全費目の寄与度を合計すると、原則として、総合指数の前月比及び前年同月比（％）

の値に一致する。

 前月比、前年同月比及び寄与度は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された

指数値を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

　本資料は総務省統計局「小売物価統計調査」の調査票情報を独自集計したものである。

**（２－４）個人消費**

**（２－４－１）百貨店・スーパー販売額**

平成３１年２月の百貨店・スーパー販売額は、全店舗ベースが124億円で前年同月比0.3％減となり、5カ月連続で前年同月を下回った。また、既存店ベースでも前年同月比0.3％減となり、5カ月連続で前年同月を下回った。



　＊　大型小売店は従業員が50人以上で売場面積が1,500平方メ－トル以上の商店をいう。

そのうち、既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている商店をいう。

**（２－４－２）乗用車新車登録・届出台数**

平成３１年２月の軽乗用車を含めた乗用車新車登録・届出台数は3,729台で、前年同月比1.5％減となり、2カ月連続で前年同月を下回った。普通車及び軽乗用車が減少したことによる。



**（２－４－３）観光入込客数**

平成３１年２月の観光入込客数は、主な観光施設が458千人で前年同月比1.1％増となり、2カ月ぶりに前年同月を上回った。また、主な宿泊施設は108千人で前年同月比1.6％増となり、5カ月連続で前年同月を上回った。観光施設は青森市、八戸市等の施設で増加し、宿泊施設は八戸市、むつ市等の施設で増加したことによる。





**（２－５）建　　設**

**（２－５－１）住宅建設**

　平成３１年２月の新設住宅着工戸数は475戸で前年同月比84.8％増となり、2カ月連続で前年同月を上回った。主に貸家が増加したことによる。

**（２－５－２）公共事業**

平成３１年２月の公共工事請負金額は28億5,500万円で前年同月比32.5％減となり、国、県などの減少により6カ月連続で前年同月を下回った。また、平成３１年２月までの累計金額は1,501億3,900万円で前年同期比8.5％減となった。



**（２－６）企業倒産**

　平成３１年２月の企業倒産は、件数は３件で前年同月比40.0％減となった。負債総額は8,000万円で前年同月比44.8％減となった。また、平成３１年２月までの累計倒産件数は33件で前年同期比13.2％の減、負債総額は80億4,100万円で前年同期比21.8％の増となった。



**（３）青森県景気動向指数**

　平成３１年１月の青森県景気動向指数（ＣＩ）は、先行指数128.0、一致指数168.6、遅行指数105.7となった。

　先行指数は、前月を9.9 ﾎﾟｲﾝﾄ上回り、２カ月ぶりに上昇した。

一致指数は、前月を17.5 ﾎﾟｲﾝﾄ上回り、２カ月ぶりに上昇した。

遅行指数は、前月を0.2 ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、４カ月連続で下降した。

１月の一致指数は、消費関連の１指数以外が全てプラスになったことから上昇した。

 